

平成17年3月期 決算短信(連結)

上場会社名 神港魚類株式会社

上場取引所

大阪

コ-ド番号 9988

本社所在都道府県

兵庫県

(URL http://www.maruha-shinko.co.jp)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 野沢三郎

問合せ先責任者 役職名 取締役経理部長

氏名 田中克己

TEL (078)672-7000

決算取締役会開催日 平成17年5月20日

親会社名 株式会社マルグループ本社 (コード番号:1334) 親会社における当社の株式保有比率 66.3%

米国会計基準採用の有無 無

1. 17年3月期の連結業績(平成16年4月1日~平成17年3月31日)

(1) 連結経営成績

(注) 金額は単位未満の端数を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年3月期	68,564	0.6	521	16.1	531	3.6
16年3月期	69,008	9.8	621	16.5	551	20.7

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
17年3月期	219	208.6	21 93		4.3	3.4	0.8
16年3月期	71	72.9	6 25		1.4	3.3	0.8

(注) 持分法投資損益 17年3月期 百万円 16年3月期 百万円
 期中平均株式数(連結) 17年3月期 9,999,600株 16年3月期 10,000,000株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年3月期	16,163	5,152	31.9	515 28
16年3月期	15,300	4,958	32.4	494 95

(注) 期末発行済株式数(連結) 17年3月期 9,999,201株 16年3月期 10,000,000株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年3月期	251	222	425	415
16年3月期	1,781	129	2,105	463

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 2社 持分法適用非連結子会社数 社 持分法適用関連会社数 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 社 (除外) 1社 持分法(新規) 社 (除外) 社

2. 18年3月期の連結業績予想(平成17年4月1日~平成18年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	32,000	190	80
通期	69,000	550	300

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 30円 00銭

上記の業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、今後の様々な要因により、予想と異なる結果となる可能性があります。

なお、業績予想に関する注意事項は、添付資料4ページをご参照下さい。

企業集団の状況

当社グループは、当社、親会社、子会社2社及び関連会社1社で構成されており、「卸売市場法」に基づく水産物卸売業及び冷蔵倉庫業を行っております。

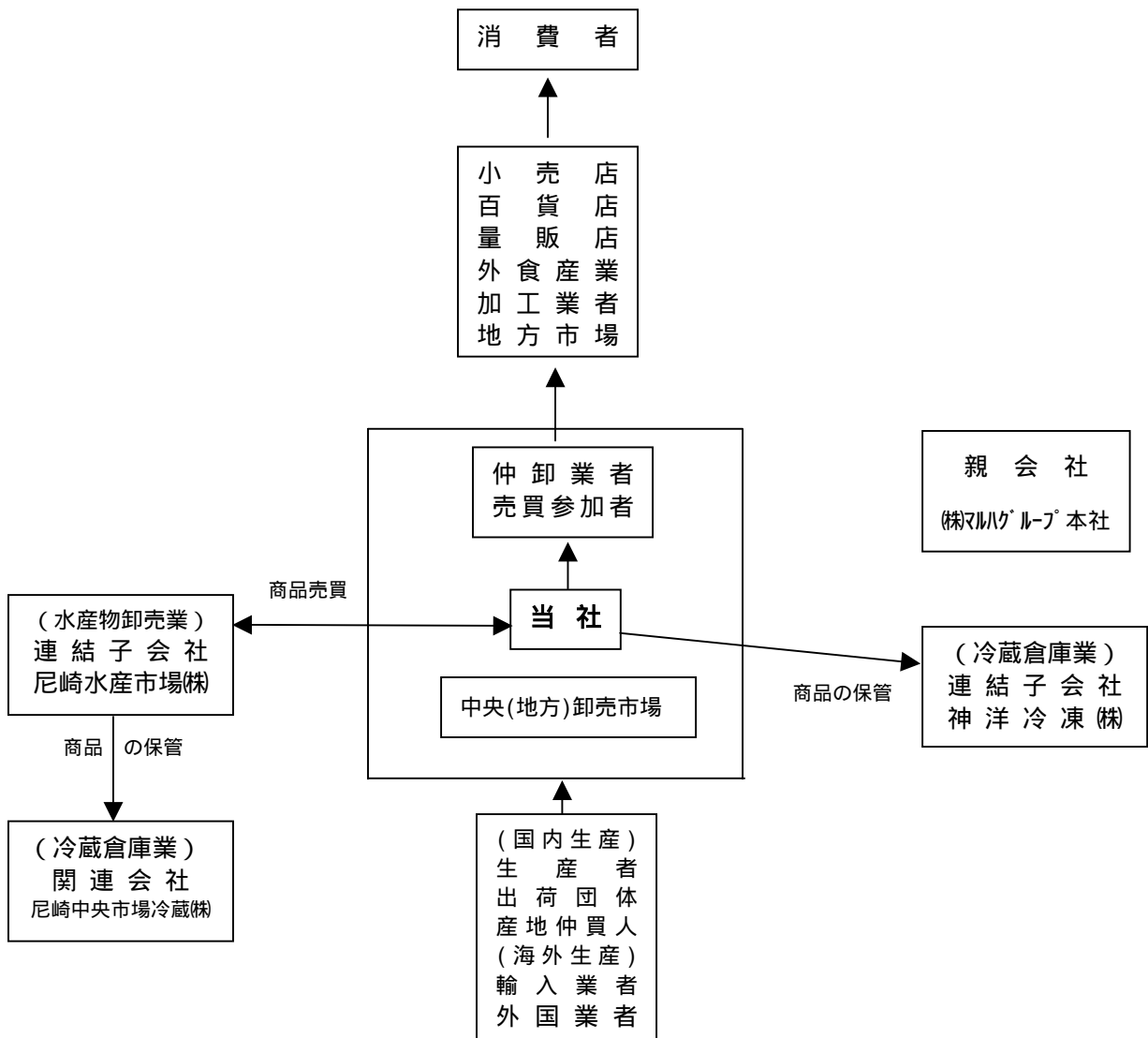
なお、水産物加工業を営んでおりました株式会社みなとは平成16年4月8日に清算を結了しましたので、水産物加工業は該当がなくなりました。

当社グループの事業に係わる位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりであります。なお、次の2部門は事業の種類別セグメントと同一の区分であります。

水産物卸売業……………当社と子会社尼崎水産市場㈱は「卸売市場法」に基づき中央（地方）卸売市場において、水産物の販売を主として行っております。

冷蔵倉庫業……………子会社神洋冷凍㈱と関連会社尼崎中央市場冷蔵㈱は冷凍水産物の冷蔵保管を行っており、当社及び子会社の商品も保管しております。

事業の系統図は次のとおりであります。



関係会社の状況

名 称	住 所	資本金 (百万円)	主要な事 業の内容	議 決 権 の 所 有 (被 所 有) 割 合		関 係 内 容	摘 要
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)		
(親会社) ㈱マルハグループ 本社	東京都 千代田区	15,000	水 産 業		66.29 (28.50)	営業上の取引 販売費及び一般管理費の支払	(注) 2,5
(連結子会社) 尼崎水産市場㈱	兵庫県 尼崎市	250	水 産 物 卸 売 業	97.50		営業上の取引 同社と水産物の売買 役員の兼任等 兼任4名・転籍1名 資金の援助等 運転資金の貸付 運転資金他の債務保証	(注) 3,4
神 洋 冷 凍㈱	神戸市 東灘区	70	冷 蔵 倉 庫 業	100.00		営業上の取引 当社の商品の保管 役員の兼任等 兼任3名・転籍2名 設備の賃貸借等 当社の冷蔵倉庫を賃借 資金の援助等 設備資金の貸付	

- (注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。
 2. 「議決権の被所有割合」欄の(内書)は間接所有であります。
 3. 特定子会社であります。
 4. 尼崎水産市場㈱については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	売 上 高	9,056,274千円
	経常利益	20,328千円
	当期純利益	3,646千円
	純資産額	7,125千円
	総資産額	1,336,836千円

5. ㈱マルハグループ本社は、有価証券報告書を提出しております。

経営方針

1. 経営の基本方針

当社は「日々に流動化する社会に対応して、生鮮食料品を公正な価格をもって安定的に供給し、もって地域社会の食生活の充実安定に寄与することにより、自ら社業の発展を目指す」を基本として、消費者の健康的な食生活を維持するために、新鮮で美味しさに安全と安心な「魚」を世界の各地から集荷し日々きめ細かく提供し続ける体制を整えてまいります。

2. 利益配分に関する基本方針

当社の利益配分については、業績に対応した配当を行うことを基本とするとともに、株主への利益還元と財務体質の強化並びに将来の事業展開に備えるための内部留保の充実などを勘案して決定しております。

3. 中長期的な会社の経営戦略並びに対処すべき課題

わが国経済は、長期に亘る景気の低落傾向が続いていますが、当期は緩やかな回復基調に移行しております。しかし、水産物流通業界は、食品業界共通の命題である「安心・安全」と低価格指向への対応が厳しく求められています。本年の経営成績は、前年並みの売上高を確保しましたが、収益率は低減傾向にあります。

このような状況の中で、収益確保並びに経営効率の向上を目指し、次の各事項に取り組んでまいります。

事業の強化育成

市場に於ける品質管理の高度化、取引の規制緩和、卸売市場の再編促進等を主題とする「改正卸売市場法」が、平成16年6月施行。これにより市場間及び他の流通業界との一層の競争が予測される中で、仲卸業者との連携強化により市場間競争に対応し、また、原料、加工製品等の市場外への販売拡大を図ります。

経費の削減

全ての経費を見直し、削減に引き続き取り組みます。

財務体質の強化

有利子負債の削減、債権管理を強化します。

人材の育成

人事評価制度の充実による活性化から時代に即した人材の育成に努めます。

連結経営の強化

グループ全体での情報の共有化を一層進めることにより、グループの総合力の強化を目指します。

4. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は「日々に流動化する社会に対応して生鮮食料品を公正な価格を持って安定的に供給し、もって地域社会の食生活の充実安定に寄与することにより、自ら社業の発展を目指す。」という経営方針を実現するために、透明性が高く、公正な経営を実現することに取り組んでおります。

(コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

当社は常勤監査役1名及び社外監査役3名により監査役会が構成されており、常勤監査役は取締役会の他、社内の重要な会議に出席しております。また、四半期毎及び臨時に監査役会が開催され、経営監視が有効的に機能していると考えております。

当社は取締役会を毎月定例会及び臨時に開催し、経営方針等重要事項の決定、業務執行状況の報告を行っております。また、常務以上の取締役による常務会を毎月1回開催し、取締役会への提言、取締役会決議の具体策等を協議決定しております。

また、法務・税務につきましては、顧問契約を締結し適宜アドバイスを受け法令の遵守に努めると共に、当社グループ全般の会計監査は会計監査人として新日本監査法人に依頼し環境整備を図っています。

なお、社会的責任の一環として「コンプライアンス委員会」、品質管理、CSR活動の統括機関として「環境品質管理委員会」を設置し、それを支える内部統制の充実に取り組んでおります。

5. 関連当事者（親会社）との間の重要な取引関係に係わるもの

当社の親会社は㈱マルハグループ本社であり、当社は同社の連結子会社であります。当社の発行済株式総数の66.3%（同社の子会社が保有する当社株式を含む）を所有しておりますが、重要な取引関係に係わるものはありません。

経営成績及び財政状態

経営成績

1. 当期の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、前半では米国経済及び中国を中心としたアジア経済の拡大による輸出産業、製造業の好況を背景に企業収益の改善や設備投資の増加に加え、雇用状況や個人消費にも一部改善が見られ、景気は緩やかな回復基調で推移しました。後半も急激な国際原油価格の上昇による資材・流通経費への影響、素材原料の高騰、一部デジタル景気の減速があったものの、景気回復基調は続いております。しかし個人消費や雇用環境等は未だ不透明な状況下にあります。

水産物流通業界は、食品業界共通命題である「安心・安全」の一環としてトレーサビリティ及び低価格指向への対応が厳しく求められております。本年は特に台風等の自然災害により集荷への影響もあり、販売の回復が見えませんでした。また、平成16年度の全国中央卸売市場の水産物取扱高は、数量、取扱金額ともに2%の減少となっております。

当社グループの結果は、売上高は685億64百万円 前年同期比0.6%の減収。販売費及び一般管理費の節減に努めましたが、売上利益率の低下から営業利益は5億21百万円 前年同期比16.1%の減益となりました。経常利益は、営業外損益の好転で5億31百万円 前年同期比3.6%減となりました。当期純利益は、貸倒引当金繰入額3億9百万円他の特別損失を計上しましたが、連結子会社の清算終了により法人税等の税負担が減少した結果2億19百万円 前年同期比208.6%増となりました。

2. 当期のセグメント別概況

水産物卸売業の鮮魚部門は、タイ等の養殖魚に猛暑及び台風の影響による供給減及び生鮮マグロ類の不漁等での取扱数量の減少により、売上高は前年を下回りました。冷凍部門は、かに、えび等の加工原料、中国での加工事業の拡充により取扱数量、売上高は前年を上回りました。塩干部門は、加工用助子の高騰による取扱数量の減少で、売上高は前年を下回りました。水産物卸売業全体では、売上高は682億70百万円と前年同期に比べ、3億44百万円(0.5%)の減収となり、営業利益についても、売上利益率の低下から4億79百万円と前年同期に比べ、1億5百万円(18.0%)の減益となりました。

冷蔵倉庫業は庫腹の過剰感、荷主ニーズの多様化、小口化等従来にも増して厳しい対応の中で、全体として稼働率が向上し、売上高は2億93百万円と前年同期に比べ、24百万円(8.9%)の増収、営業利益も18百万円と前年同期に比べ、7百万円(69.8%)の増益となりました。

なお、水産物加工業は、(株)みなとが平成16年4月8日に清算を終了しましたので、該当がなくなりました。

3. 次期の見通し

今後の見通しにつきましては、IT産業を主軸として踊り場にある景気も回復に向かうと言われておりますが、原油価格、素材原料価格に上昇等懸念があり、さらに雇用状況や所得環境の好転は依然厳しく、個人消費も低調に推移するものと予想されます。

水産物流通業界の卸売市場を取り巻く環境は、「改正卸売市場法」が平成16年6月9日公布、即日施行されました。これに伴い開設者である神戸市では業務条例の改正を行い、平成17年5月施行となり、当社グループも集荷・販売面での競合が激化すると思われれます。

このような情勢のもと、当社グループは中央卸売市場卸売業者である当社を中心に、新鮮で美味しさに安全と安心を加えた「魚」という食の健康を消費者の皆様へお届けすることを大きな目標に、今まで以上に川上・川下からの情報収集と発信を図り、顧客の期待に応えられる存在感のある企業とすべく業容の拡大に取り組んでまいります。

以上により次期の売上高は690億円、経常利益は5億50百万円、当期純利益3億円を予想しております。また、次期の配当金につきましては1株当たり6円とさせていただきます。予定であります。

財政状態

1. 当期の概況

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローにつきましては、現金及び現金同等物は前期に比べ48百万円減少し、4億15百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益が2億38百万円となり仕入債務が1億45百万円増加しましたが、売上債権及びたな卸資産が10億22百万円増加したこと等によって2億51百万円の支出となりました。なお、前年同期に比べると、法人税等支払額が3億73百万円減少しましたが、売上債権及びたな卸資産が29億15百万円減少したことによる支出増加等により、キャッシュ・フローは20億33百万円減少しております。

投資活動によるキャッシュ・フローは、貸付けによる支出が、有形固定資産の売却、貸付金の回収による収入等を上回り2億22百万円の支出となりました。なお、前年同期に比べると、貸付けによる支出の増加が、有形固定資産の売却による収入の増加等を上回り、キャッシュ・フローは3億52百万円減少しております。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の増加等によって4億25百万円の収入となりました。なお、前年同期に比べると、短期借入金の純増加額は26億28百万円となり、キャッシュ・フローも25億31百万円増加しております。

2. 次期の見通し

次期のキャッシュ・フローは、設備投資として従業員寮の建設を行いますが、売上債権及びたな卸資産の圧縮等資金効率を図る等でキャッシュ・フローの好転を予想しております。

3. キャッシュ・フロー指標群について

	平成14年3月期	平成15年3月期	平成16年3月期	平成17年3月期
株主資本比率(%)	22.5	27.6	32.4	31.9
時価ベースの株主資本比率(%)	18.3	23.7	29.1	25.0
債務償還年数(年)		4.5	3.7	
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)		14.8	16.5	

(注) 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数により算出しております。

3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

4. 平成14年3月期及び平成17年3月期の債務償還年数及びインタレスト・カバレッジ・レシオは当該期の営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

連結貸借対照表

(単位：千円)

科 目	前連結会計年度 (平成16年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成17年3月31日現在)		増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(資産の部)		%		%	
流動資産					
1.現金及び預金	477,533		432,676		44,857
2.受取手形及び売掛金	7,390,301		8,253,139		862,837
3.たな卸資産	4,320,207		4,448,561		128,353
4.繰延税金資産	80,262		229,336		149,073
5.その他	329,647		196,595		133,052
6.貸倒引当金	154,522		537,271		382,749
流動資産合計	12,443,432	81.3	13,023,038	80.6	579,606
固定資産					
(1)有形固定資産					
1.建物及び構築物	663,499		646,481		17,018
2.土地	742,371		634,919		107,451
3.建設仮勘定	20,000				20,000
4.その他	72,039		95,030		22,990
有形固定資産合計	1,497,910	9.8	1,376,431	8.5	121,479
(2)無形固定資産					
1.その他	43,820		39,136		4,684
無形固定資産合計	43,820	0.3	39,136	0.2	4,684
(3)投資その他の資産					
1.投資有価証券	462,552		513,464		50,912
2.長期貸付金	689,919		1,147,607		457,688
3.繰延税金資産	348,929		269,768		79,161
4.その他	335,195		206,827		128,367
5.貸倒引当金	520,804		412,315		108,488
投資その他の資産合計	1,315,793	8.6	1,725,353	10.7	409,560
固定資産合計	2,857,525	18.7	3,140,921	19.4	283,396
資産合計	15,300,957	100.0	16,163,960	100.0	863,002

(単位：千円)

科 目	前連結会計年度 (平成16年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成17年3月31日現在)		増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(負債の部)		%		%	
流動負債					
1. 支払手形及び買掛金	3,002,600		3,147,814		145,213
2. 短期借入金 3	6,334,491		7,046,986		712,495
3. 未払法人税等	21,250		18,373		2,877
4. 賞与引当金	90,774		78,230		12,544
5. その他 3	195,280		229,012		33,731
流動負債合計	9,644,397	63.0	10,520,417	65.1	876,019
固定負債					
1. 長期借入金 3	312,817		86,520		226,297
2. 退職給付引当金	210,484		237,559		27,074
3. 役員退職慰労引当金	97,867		100,859		2,992
4. その他	77,281		66,247		11,034
固定負債合計	698,450	4.6	491,186	3.0	207,264
負債合計	10,342,848	67.6	11,011,603	68.1	668,754
(資本の部)					
資本金 5	891,000	5.8	891,000	5.5	
資本剰余金	853,675	5.6	853,675	5.3	
利益剰余金	3,164,335	20.7	3,315,049	20.5	150,714
その他有価証券 評価差額金	49,098	0.3	92,968	0.6	43,869
自己株式 6			335	0.0	335
資本合計	4,958,108	32.4	5,152,356	31.9	194,248
負債及び資本合計	15,300,957	100.0	16,163,960	100.0	863,002

連結損益計算書

(単位：千円)

科 目	前連結会計年度 〔自平成15年4月1日 至平成16年3月31日〕		当連結会計年度 〔自平成16年4月1日 至平成17年3月31日〕		増 減
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額
売 上 高	69,008,679	100.0	68,564,243	100.0	444,435
売 上 原 価	65,215,195	94.5	64,938,075	94.7	277,119
売 上 総 利 益	3,793,483	5.5	3,626,168	5.3	167,315
販売費及び一般管理費	3,171,844	4.6	3,104,417	4.5	67,427
営 業 利 益	621,638	0.9	521,751	0.8	99,887
営 業 外 収 益					
1.受 取 利 息	37,852		28,277		9,575
2.受 取 配 当 金	8,049		10,465		2,416
3.不 動 産 賃 貸 料	71,029		98,347		27,317
4.為 替 差 益			15,434		15,434
5.雑 収 入	2,491		11,236		8,745
営 業 外 収 益 合 計	119,423	0.2	163,761	0.2	44,338
営 業 外 費 用					
1.支 払 利 息	108,586		85,008		23,578
2.不 動 産 賃 貸 費 用	63,137		66,074		2,936
3.為 替 差 損	17,500				17,500
4.雑 損 失	290		3,004		2,714
営 業 外 費 用 合 計	189,514	0.3	154,086	0.2	35,427
経 常 利 益	551,547	0.8	531,425	0.8	20,121
特 別 利 益					
1.固 定 資 産 売 却 益	33,289		36,157		2,868
2.投 資 有 価 証 券 売 却 益	11,908				11,908
特 別 利 益 合 計	45,197	0.1	36,157	0.1	9,039
特 別 損 失					
1.固 定 資 産 処 分 損	3,926		2,573		1,353
2.投 資 有 価 証 券 売 却 損			1,050		1,050
3.投 資 有 価 証 券 評 価 損	6,236		11,999		5,763
4.ゴ ル フ 会 員 権 評 価 損	9,289		1,500		7,789
5.貸 倒 引 当 金 繰 入 額	258,382		309,065		50,683
6.厚 生 年 金 基 金 解 散 特 別 掛 金	88,990				88,990
7.役 員 退 職 慰 労 金	19,504		2,945		16,559
特 別 損 失 合 計	386,329	0.6	329,134	0.5	57,195
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	210,414	0.3	238,448	0.4	28,034
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	222,203	0.3	119,016	0.2	103,187
法 人 税 等 調 整 額	82,868	0.1	99,897	0.1	17,028
当 期 純 利 益	71,079	0.1	219,329	0.3	148,249

連結剰余金計算書

(単位：千円)

科 目	前連結会計年度 〔自平成15年4月1日 至平成16年3月31日〕		当連結会計年度 〔自平成16年4月1日 至平成17年3月31日〕	
(資本剰余金の部)				
資本剰余金期首残高		853,675		853,675
資本剰余金期末残高		853,675		853,675
(利益剰余金の部)				
利益剰余金期首残高		3,164,997		3,164,335
利益剰余金増加高				
1.当期純利益	71,079	71,079	219,329	219,329
利益剰余金減少高				
1.配当金	60,000		60,000	
2.役員賞与 (うち監査役賞与)	11,742 (1,000)	71,742	8,615 (660)	68,615
利益剰余金期末残高		3,164,335		3,315,049

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	前連結会計年度 〔自平成15年4月1日〕 〔至平成16年3月31日〕	当連結会計年度 〔自平成16年4月1日〕 〔至平成17年3月31日〕	増 減
	金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1.税金等調整前当期純利益	210,414	238,448	28,034
2.減価償却費	83,214	89,256	6,041
3.貸倒引当金の増減額(は減少額)	218,761	274,260	55,498
4.退職給付引当金の増減額(は減少額)	76,073	27,074	48,998
5.役員退職慰労引当金の増減額(は減少額)	737	2,992	3,729
6.受取利息及び受取配当金	45,901	38,743	7,158
7.支払利息	108,586	85,008	23,578
8.ゴルフ会員権評価損	9,289	1,500	7,789
9.売上債権の増減額(は増加額)	940,906	894,012	1,834,919
10.たな卸資産の増減額(は増加額)	952,149	128,353	1,080,502
11.仕入債務の増減額(は減少額)	2,421	145,213	142,792
12.その他	220,742	109,543	330,286
小 計	2,334,435	87,811	2,422,246
13.利息及び配当金の受取額	49,285	39,222	10,063
14.利息の支払額	108,232	82,962	25,270
15.法人税等の支払額	493,685	119,807	373,878
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,781,802	251,358	2,033,161
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1.投資有価証券の取得による支出	11,500		11,500
2.投資有価証券の売却による収入	23,908	10,500	13,408
3.有形固定資産の取得による支出	34,503	61,738	27,235
4.有形固定資産の売却による収入	34,900	143,608	108,708
5.貸付けによる支出	1,700	503,990	502,290
6.貸付金の回収による収入	87,479	153,853	66,373
7.その他	31,293	34,804	3,511
投資活動によるキャッシュ・フロー	129,878	222,961	352,839
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1.短期借入金の純増減額(は減少額)	1,916,208	712,495	2,628,703
2.長期借入れによる収入	44,500		44,500
3.長期借入金の返済による支出	173,487	226,297	52,810
4.自己株式の取得による支出		335	335
5.親会社による配当金の支払額	60,000	60,000	
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,105,196	425,862	2,531,058
現金及び現金同等物の増減額(は減少額)	193,514	48,458	145,056
現金及び現金同等物の期首残高	657,098	463,583	193,514
現金及び現金同等物の期末残高	463,583	415,125	48,458

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

子会社はすべて連結しております。

連結子会社は尼崎水産市場(株)、神洋冷凍(株)の2社であります。

なお、前連結会計年度において連結子会社でありました(株)みなとは、清算したため、連結の範囲から除いております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用した関連会社はありません。

持分法を適用しない関連会社尼崎中央市場冷蔵(株)は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり重要性がないため、持分法の適用の範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社2社の決算日はいずれも3月31日であり、事業年度末日と連結決算日は一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの……決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの……移動平均法による原価法

デリバティブ取引

時価法

たな卸資産

商品：主として個別法による低価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産……定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については定額法

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 2～47年

無形固定資産……定額法

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、連結会社間の債権債務を相殺後の債権額を基礎として、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、会計基準変更時差異(449,491千円)については、当社は5年、連結子会社は主として15年による按分額を費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法によりそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理しております。

役員退職慰労引当金

当社は役員に対する退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定の償却については、一括償却を行っております。

7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分または損失処理について連結会計年度中に確定した利益処分または損失処理に基づいて作成しております。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金であります。

追加情報

「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に伴い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。この結果、販売費及び一般管理費が11,480千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が同額減少しております。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

項 目	前連結会計年度 (平成16年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成17年3月31日現在)
1.有形固定資産の減価償却累計額	866,133千円	973,971千円
2.関連会社の株式等 投資有価証券(株式)	5,810千円	5,810千円
3.担保資産及び担保付債務		
(1)担保に供している資産		
建 物	42,486千円	56,608千円
土 地	177,690千円	70,238千円
計	220,176千円	126,846千円
対応する債務		
一年以内返済予定長期借入金	23,347千円	8,945千円
長期借入金	151,577千円	千円
計	174,925千円	8,945千円
(2)担保に供している資産		
投資有価証券	26,950千円	25,410千円
対応する債務		
未払金	6,515千円	5,359千円
4.保証債務		
当社従業員の銀行借入保証 (住宅取得資金他)	116,023千円	104,889千円
5.当社の発行済株式総数	普通株式 10,000,000株	普通株式 10,000,000株
6.当社が保有する自己株式数		普通株式 799株

(連結損益計算書関係)

項 目	前連結会計年度 (自 平成15年4月 1日) 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月 1日) 至 平成17年3月31日)
1. 商品期末たな卸高より控除した 低価法による評価減の金額	2,039千円	1,254千円
2. 販売費及び一般管理費の主要な 項目及び金額		
市場使用料	182,870千円	180,566千円
完納・出荷奨励金	123,809千円	117,082千円
運搬費・保管料	397,677千円	463,848千円
給料手当	1,372,305千円	1,305,791千円
賞与引当金繰入額	86,141千円	60,121千円
退職給付引当金繰入額	197,247千円	190,057千円
役員退職慰労引当金繰入額	17,869千円	18,496千円
福利厚生費	256,835千円	227,559千円
貸倒引当金繰入額	54,679千円	49,407千円
減価償却費	39,936千円	36,828千円
3. 固定資産売却益の内訳		
土 地	千円	36,157千円
建 物	33,289千円	千円
計	33,289千円	36,157千円
4. 固定資産処分損の内訳 (除却損)		
建 物	815千円	1,827千円
車両運搬具	425千円	284千円
工具、器具及び備品	1,495千円	462千円
ソフトウェア	1,190千円	千円
計	3,926千円	2,573千円

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

項 目	前連結会計年度 (自 平成15年4月 1日) 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月 1日) 至 平成17年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対 照表に掲記されている科目の金額との関係		
現金及び預金勘定	477,533千円	432,676千円
預入期間が3か月を超える定期預金	13,950千円	17,550千円
現金及び現金同等物	463,583千円	415,125千円

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成15年4月 1日至 平成16年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年4月 1日至 平成17年3月31日)	
1株当たり純資産額	494.95円	1株当たり純資産額	515.28円
1株当たり当期純利益	6.25円	1株当たり当期純利益	21.93円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権付社債等潜在株式がないため、記載しておりません。			

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項 目	前連結会計年度	当連結会計年度
損益計算書上の当期純利益	71,079千円	219,329千円
普通株主に帰属しない金額 (うち利益処分による役員賞与金)	8,615千円 (8,615千円)	千円 (千円)
普通株式に係る当期純利益	62,464千円	219,329千円
普通株式の期中平均株式数	10,000,000株	9,999,600株

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

	水産物卸売業 千円	水産物加工業 千円	冷蔵倉庫業 千円	計 千円	消去又は全社 千円	連結 千円
売上高及び営業損益 売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	68,615,436	123,819	269,422	69,008,679		69,008,679
(2)セグメント間の 内部売上高又は振替高	41,438	34,052	77,489	152,979	(152,979)	
計	68,656,875	157,871	346,912	69,161,659	(152,979)	69,008,679
営業費用	68,072,151	166,813	336,297	68,575,262	(188,221)	68,387,040
営業利益 又は営業損失()	584,723	8,941	10,615	586,397	35,241	621,638
資産、減価償却費及び資本的支出 資産	15,063,602	2,775	510,047	15,576,425	(275,468)	15,300,957
減価償却費	72,876		10,337	83,214		83,214
資本的支出	17,446		20,580	38,026		38,026

(注) 1. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

2. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産はありません。

3. 当社の事業区分の方法は、内部管理上採用している区分によっております。

セグメント名	主要事業内容
水産物卸売業	水産物及びその製品の売買並びに販売の受託
水産物加工業	水産物関連商品の加工、販売
冷蔵倉庫業	食品その他の冷凍及び冷蔵保管

当連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

	水産物卸売業 千円	冷蔵倉庫業 千円	計 千円	消去又は全社 千円	連結 千円
売上高及び営業損益 売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	68,270,738	293,505	68,564,243		68,564,243
(2)セグメント間の 内部売上高又は振替高	72	63,745	63,817	(63,817)	
計	68,270,810	357,251	68,628,061	(63,817)	68,564,243
営業費用	67,791,287	339,228	68,130,516	(88,023)	68,042,492
営業利益	479,522	18,022	497,544	24,206	521,751
資産、減価償却費及び資本的支出 資産	15,993,346	281,788	16,275,135	(111,175)	16,163,960
減価償却費	73,293	15,962	89,256		89,256
資本的支出	52,008	62,122	114,131		114,131

(注) 1. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

2. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産はありません。

3. 当社の事業区分の方法は、内部管理上採用している区分によっております。

セグメント名	主要事業内容
水産物卸売業	水産物及びその製品の売買並びに販売の受託
冷蔵倉庫業	食品その他の冷凍及び冷蔵保管

なお、水産物加工業は、(株)みなとが平成16年4月8日に清算を結了したため、該当がありません。

4. 「追加情報」の注記に記載のとおり、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。この結果、水産物卸売業に与える影響は、販売費及び一般管理費が11,480千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が同額減少しております。なお、その他のセグメントに与える影響はありません。

2.所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)及び当連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日) 在外連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

3.海外売上高

前連結会計年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)及び当連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日) 海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

リース取引関係

(単位：千円)

前連結会計年度 〔自平成15年4月1日 至平成16年3月31日〕				当連結会計年度 〔自平成16年4月1日 至平成17年3月31日〕			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引			
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及 び期末残高相当額				リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及 び期末残高相当額			
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額
機械装置 及び運搬具	18,463	3,632	14,831	機械装置 及び運搬具	18,463	7,264	11,199
工具、器具 及び備品	118,081	73,773	44,307	工具、器具 及び備品	97,250	49,384	47,867
ソフトウェア	13,000	12,040	960	合 計	115,713	56,648	59,066
合 計	149,544	89,445	60,099				
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
1年以内 29,556				1年以内 24,347			
1年超 31,789				1年超 35,828			
合 計 61,346				合 計 60,175			
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料 46,731				支払リース料 36,667			
減価償却費相当額 43,649				減価償却費相当額 29,642			
支払利息相当額 2,437				支払利息相当額 1,755			
減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法				減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法			
減価償却費相当額の算定方法				減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同 左			
利息相当額の算定方法				利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同 左			

有価証券関係

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：千円)

区 分	前連結会計年度 (平成16年3月31日現在)			当連結会計年度 (平成17年3月31日現在)		
	取得原価	連結貸借 対照表計上額	差 額	取得原価	連結貸借 対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 株 式 債 券 そ の 他	218,998	303,388	84,389	232,898	389,410	156,511
小 計	218,998	303,388	84,389	232,898	389,410	156,511
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 株 式 債 券 そ の 他	13,900	12,168	1,732			
小 計	13,900	12,168	1,732			
合 計	232,898	315,556	82,657	232,898	389,410	156,511

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

(単位：千円)

売 却 額	売却益の合計額	売却損の合計額
11,550		1,050

3. 時価評価されていない主な有価証券

(単位：千円)

内 容	前連結会計年度 (平成16年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成17年3月31日現在)
	連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	153,354	134,804

デリバティブ取引関係

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

通貨関連

(単位：千円)

区分	種類	前連結会計年度 (平成16年3月31日現在)			当連結会計年度 (平成17年3月31日現在)				
		契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超				うち1年超		
市場取引以外の取引	為替予約取引 売 建 米ドル	56,715		56,040	674				
	買 建 米ドル	756,003		742,450	13,553	62,546	65,101	2,555	
	合 計	812,719		798,490	12,879	62,546	65,101	2,555	

(注) 時価の算定方法は、先物為替相場を使用しております。

関連当事者との取引

前連結会計年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

親会社

会社名 (住所)	資本金	事業の内容	議決権等の被所有割合		関係内容	
			直接	間接	役員の兼任等	事業上の関係
マルハ(株) (東京都千代田区)	千円 15,000,000	水産業	直接 36.79%	間接 29.50%	転籍 4人	商品の売買
	取引の内容		取引金額		科目	期末残高
	商品の販売		千円 177,866		売掛金	千円 16,954
商品の仕入		2,297,981		買掛金	311,582	

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方法等

商品の売買については、卸売市場法に基づく一般的取引条件と同様であります。

2. 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まず、期末残高には消費税等が含まれております

当連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

該当事項はありません。

退職給付関係

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型制度として適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

当社については、平成元年3月1日を持って適格退職年金制度に全面移行しております。

2. 退職給付債務に関する事項

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成16年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成17年3月31日現在)
イ.退職給付債務	1,308,001	1,389,644
ロ.年金資産	637,556	632,522
ハ.未積立退職給付債務(イ+ロ)	670,445	757,122
ニ.会計基準変更時差異の未処理額	116,803	33,925
ホ.未認識数理計算上の差異	343,158	485,638
ヘ.未認識過去勤務債務		
ト.連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ+ヘ)	210,484	237,559
チ.前払年金費用		
リ.退職給付引当金(ト-チ)	210,484	237,559

(注)連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
イ.勤務費用	54,201	49,923
ロ.利息費用	28,417	24,539
ハ.期待運用収益	9,306	9,563
ニ.会計基準変更時差異の費用処理額	83,580	82,877
ホ.数理計算上の差異の費用処理額	46,498	43,472
ヘ.過去勤務債務の費用処理額		
ト.退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	203,390	191,249

(注)簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ.勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
イ.退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
ロ.割引率	2.0%	1.5%
ハ.期待運用収益率	2.0%	1.5%
ニ.過去勤務債務の額の処理年数		
ホ.数理計算上の差異の処理年数	10年 (各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法によりそれぞれ発生 の翌連結会計年度から費用処理して おります。)	10年 (各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法によりそれぞれ発生 の翌連結会計年度から費用処理して おります。)
ヘ.会計基準変更時差異の処理年数	5年(連結子会社は主として15年)	5年(連結子会社は主として15年)

税効果会計関係

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	前連結会計年度 (平成16年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成17年3月31日現在)
繰延税金資産(流動)		
貸倒引当金繰入限度超過額	110,265千円	196,760千円
賞与引当金繰入限度超過額	31,616	30,891
未払事業税否認額	1,627	2,493
その他	2,502	681
繰延税金資産(流動)小計	146,012	230,827
繰延税金負債(流動)		
その他有価証券評価差額金		1,079
債権債務の相殺消去に伴う貸倒引当金調整額	65,749	410
繰延税金負債(流動)小計	65,749	1,490
繰延税金資産(流動)純額	80,262	229,336
繰延税金資産(固定)		
貸倒引当金繰入限度超過額	150,880	141,419
退職給付引当金繰入限度超過額	72,487	96,266
役員退職慰労引当金繰入限度超過額	39,734	40,948
ゴルフ会員権評価損	45,365	49,470
繰越欠損金	121,237	166,322
未実現利益の消去による増加額	74,450	
その他	274	22
繰延税金資産(固定)小計	504,429	494,450
評価性引当額	121,237	162,075
繰延税金資産(固定)合計	383,192	332,374
繰延税金負債(固定)		
その他有価証券評価差額金	34,262	62,463
債権債務の相殺消去に伴う貸倒引当金調整額		141
繰延税金負債(固定)小計	34,262	62,605
繰延税金資産(固定)純額	348,929	269,768
繰延税金資産の純額	429,192	499,105

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	前連結会計年度 (平成16年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成17年3月31日現在)
法定実効税率	42.0%	40.6%
(調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目	4.7	4.2
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.5	1.4
住民税均等割等法人税等に含めた税効果対象外税金	2.3	1.9
税効果未計上の税務上の繰越欠損金等	14.5	
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	4.0	
繰延税金資産未計上連結会社の利益計上		2.5
評価性引当金		1.3
連結子会社清算に伴う連結上の調整		41.7
未実現利益の実現に関する適用税率の差異		6.5
その他	0.8	0.9
税効果会計適用後の法人税等の負担率	66.2	9.8